



2025年1月10日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ク ア ラ イ ン  
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 大垣内 剛  
(コード番号：6173 東証グロース)  
問 合 せ 先 取締役副社長 経営企画部長 加藤 伸克  
(TEL. 03-6758-5588)

## 過年度有価証券報告書等の訂正報告書の提出完了に関するお知らせ

2024年12月26日付「2022年2月期の有価証券報告書等の訂正報告書提出予定日変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、本日、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を中国財務局へ提出いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2024年7月5日付「特別調査委員会設置並びに2025年2月期第1四半期決算発表の延期及び2025年2月期第1四半期報告書の提出期限延長申請の検討に関するお知らせ」及び同年7月16日付「2025年2月期第1四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出のお知らせ」にて公表いたしましたとおり、外部機関による調査（資料の提出、ヒアリング）の過程において、当社が保有する投資有価証券（暗号資産転換可能社債）及び暗号資産関連の取引及び水まわりサービス支援事業における取引に関して、過年度より不正確な会計処理が行われていた可能性の指摘を受け、当社と利害関係を有しない外部の専門家からなる特別調査委員会による調査（以下「本件調査」といいます。）を行ってまいりました。

本件調査の結果、同年9月18日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、当社と特定の加盟店との間での水まわりサービス支援事業に関する債権債務の決済取引に関して、当社代表取締役社長の主導によって、その一部に当社代表取締役の自己資金を原資とする取引が含まれており、また、その他に当社が管理する他の加盟店の銀行口座等を通過させる取引等も含まれているという報告を受け、その経済的実態は資金移動取引であることが判明いたしました。加えて、特定の加盟店に対する水まわりサービス支援事業の売上高の取引価格の算定に誤りがあることが判明いたしました。また、これらに関連して、貸倒引当金の算定に誤りがあることが判明いたしました。さらに、当社が保有する投資有価証券（暗号資産転換可能社債）の評価及び暗号資産の処分見込価額の見積りについて、保有区分の見直し等に伴う評価方法の見直しを提言されました。当該判明・提言を調査し、監査法人による監査またはレビューが終了しましたので、本日、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を中国財務局へ提出いたしました。

#### 2. 訂正報告書提出の対象書類

有価証券報告書

第27期 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

第28期 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

第29期 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

四半期報告書

第27期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

第27期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

第28期第1四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

第28期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

第28期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

第29期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

第29期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

第29期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

内部統制報告書

第27期 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

第28期 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

第29期 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

以上